

議案第25号

水道事業会計予算

令和5年度八千代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6, 296戸
(2) 年間総給水量	1, 780, 000m ³
(3) 一日平均給水量	4, 863m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			528, 565千円
第1項	営業収益			505, 803千円
第2項	営業外収益			22, 760千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			421, 568千円
第1項	営業費用			394, 350千円
第2項	営業外費用			17, 217千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額262,493千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,424千円、当年度分損益勘定留保資金58,924千円、建設改良積立金181,145千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款	資本的支出	262,493千円
第1項	建設改良費	246,606千円
第2項	企業債償還金	10,887千円
第3項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電算業務委託	令和6年度から令和10年度	29,700千円

(継続費)

第6条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。(千円)

款	項	事 業 名	総 額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水池耐震化工事	250,000	R 4	108,702
				R 5	141,298

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 30,071千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,771千円と定める。

令5年3月7日 提 出

八千代町長 野 村 勇

令和 5 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

目	次	頁
1. 令和5年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1	1
2. 給与費明細書	3	3
3. 継続費に関する調書	10	10
4. 債務負担行為に関する調書	10	10
5. 令和4年度八千代町水道事業予定損益計算書	11	11
6. 令和4年度八千代町水道事業予定貸借対照表	12	12
7. 令和5年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15	15
8. 令和5年度八千代町水道事業予定貸借対照表	16	16
9. 令和4年度八千代町水道事業注記表	19	19
10. 令和5年度八千代町水道事業注記表	21	21
11. 令和5年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	23	23

令和5年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			528,565	
	1.営業収益		505,803	
		1.給水収益	482,688	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	23,114	
	2.営業外収益		22,760	
		1.他会計補助金	1	
		2.受取利息及び配当金	4,100	
		3.長期前受金戻入	13,356	
		4.雑収益	5,303	
	3.特別利益		2	
		1.過年度損益修正益	1	
		2.その他特別利益	1	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			421,568	
	1.営業費用		394,350	
		1.原水費	117,538	
		2.浄水費	90,960	
		3.配水費	48,846	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	64,727	
		6.減価償却費	70,626	
		7.資産減耗費	1,652	
	2.営業外費用		17,217	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	2,087	
		2.雑支出	130	
		3.消費税及び地方消費税	15,000	
	3.特別損失		1	
		1.過年度損益修正損	1	
	4.予備費		10,000	
		1.予備費	10,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位: 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			262,493	
	1. 建設改良費		246,606	
		1. 施設費	244,708	
		2. 資産購入費	1,896	
		3. 事務費	2	
	2. 企業債償還金		10,887	
		1. 企業債償還金	10,887	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	4 (1)	1,621	14,252	0	9,006	24,879	5,192	30,071
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	1,621	14,252	0	9,006	24,879	5,192	30,071
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	4 (1)	1,580	13,726	0	8,947	24,253	5,037	29,290
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	1,580	13,726	0	8,947	24,253	5,037	29,290
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (0)	41	526	0	59	626	155	781
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	41	526	0	59	626	155	781

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
	本 年 度	540	378	110	0	359	3,144	2,551	0	0	0	1,924
	前 年 度	540	360	160	0	360	3,222	2,450	0	0	0	1,855
	比 較	0	18	△ 50	0	△ 1	△ 78	101	0	0	0	69

ア.会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	4	0	14,252	0	9,006	23,258	4,960	28,218
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	14,252	0	9,006	23,258	4,960	28,218
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	4	0	13,726	0	8,947	22,673	4,698	27,371
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	13,726	0	8,947	22,673	4,698	27,371
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	526	0	59	585	262	847
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	526	0	59	585	262	847

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
	本 年 度	540	378	110	0	359	3,144	2,551	0	0	0	1,924
	前 年 度	540	360	160	0	360	3,222	2,450	0	0	0	1,855
	比 較	0	18	△ 50	0	△ 1	△ 78	101	0	0	0	69

イ.会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (1)	1,621	0	0	0	1,621	232	1,853
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	1,621	0	0	0	1,621	232	1,853
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	339	1,919
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0		0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	339	1,919
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (0)	0	0	0	0	41	△ 107	△ 66
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	0	0	41	△ 107	△ 66

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	526	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	41	平均改定率0.3%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	387	
		そ の 他 の 増 減 分	98	人事異動
手 当	59	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	59	人事異動

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一) (行 一 職)	企 業 職 (二) (行 二 職)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	288,850	
	平 均 給 与 月 額 (円)	318,100	
	平 均 年 齢 (歳)	37.25	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,275	
	平 均 給 与 月 額 (円)	304,200	
	平 均 年 齢 (歳)	35.75	

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一) (行 一 職)			企 業 職 (二) (行 二 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 主 技 師 補 主 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分 掌する課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
本年度	職員数 (A) 人	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) 人	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A) 人	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) 人	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (令和5年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (令和5年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業 ・ 精神障害者の収容作業		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	建設改良 積立金他							
資本的 支出	建設改良費	配水池耐震化工事	4	108,702		108,702			108,702	108,702		43.0	
			5	141,298		141,298					141,298	57.0	
			計	250,000		250,000						100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
電算業務委託	24,347	令和元年10月から 令和5年3月まで	21,632	令和5年4月から 令和5年9月まで	2,715	2,715
電算業務委託	27,000	—	—	令和6年4月から 令和10年9月まで	27,000	27,000
検針等業務委託	29,050	令和4年4月から 令和5年3月まで	14,520	令和5年4月から 令和6年3月まで	14,530	14,530

令和4年度八千代町水道事業予定損益計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	433,205,000		
(2)	受託給水工事収益	1,000		
(3)	その他の営業収益	21,917,000	455,123,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	146,003,000		
(2)	配水費	31,630,000		
(3)	受託給水工事費	0		
(4)	総係費	57,314,000		
(5)	減価償却費	77,804,000		
(6)	資産減耗費用	2,050,000		
(7)	その他の営業費用	0	314,801,000	
	営業収益			140,322,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	144,000		
(2)	他会計補助金	1,000		
(3)	長期前受金戻入	13,596,000		
(4)	雑収	5,313,000	19,054,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱	2,319,000		
(2)	雑支出	122,000	2,441,000	16,613,000
	経常利益			156,935,000
	当年度純利益			156,935,000
	前年度繰越利益剰余金			330,165,859
	その他の未処分利益剰余金変動額			121,552,000
	当年度未処分利益剰余金			608,652,859

令和4年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		207,781,579	
ロ	建 物	177,255,600		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 110,623,977</u>	66,631,623	
ハ	構 築 物	5,014,275,721		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,870,473,042</u>	1,143,802,679	
ニ	機 械 及 び 装 置	862,157,931		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 668,302,816</u>	193,855,115	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,058,000		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,948,804</u>	109,196	
ヘ	車 輜 運 搬 具	5,940,596		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 4,953,892</u>	986,704	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,613,166,896
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	借 地 権		309,394	
ロ	電 話 加 入 権		<u>161,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>470,994</u>
	固 定 資 産 合 計			1,613,637,890
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,941,000,831	
(2)	未 収 金	22,949,473		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,138,681</u>	19,810,792	
(3)	貯 蔵 品		0	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,273,670</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,962,085,293</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,575,723,183</u></u>

3 固定負債				【 負債の部 】			
(1)	企業	業	債	債			
イ	建設	改良	費等の財	源			
	に充て	るため	の企業	債	85,645,785		
	企業	債	合	計		85,645,785	
(2)	引	繕	引	金			
イ	修	当	当	金	21,344,127		
	引	当	合	計		21,344,127	
	固	定	負	債			106,989,912
	合	計					
4 流動負債							
(1)	企業	業	債	債			
イ	建設	改良	費等の財	源	16,344,245		
	に充て	るため	の企業	債		16,344,245	
	企業	債	合	計		5,793,900	
(2)	未	払	当	金			
(3)	引	与	引	金	1,928,000		
イ	賞	定	福	利	391,000		
ロ	法	繕	引	金	0		
ハ	修	当	金	計		2,319,000	
(4)	前	受	受	金		0	
(5)	そ	の	他	流		1,245,213	
	動	負	債				25,702,358
	合	計					
5 繰延収益							
(1)	長期	前	受	金	1,554,553,394		
(2)	長期	前	受	金	△ 1,379,865,216		
	繰	延	収	益		174,688,178	
	合	計					307,380,448
	負	債	合	計			

【 資本の部 】

6	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金			
(1)	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本			
イ	出 組 入 資 本	出 組 入 資 本	出 組 入 資 本	出 組 入 資 本	1,099,613,560		
ロ	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本	48,526,261		
	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計		1,148,139,821	
	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計			1,148,139,821
7	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金			
(1)	資 本 庫 補 助 金	資 本 庫 補 助 金	資 本 庫 補 助 金	資 本 庫 補 助 金	23,147,000		
イ	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	4,166,000		
ロ	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	0		
ハ	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	130,127,447		
ニ	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計		157,440,447	
(2)	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	183,049,302		
イ	減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	552,262,020		
ロ	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	618,798,286		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	608,652,859		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		1,962,762,467	
	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計			2,120,202,914
	資 本 合 計	資 本 合 計	資 本 合 計	資 本 合 計			3,268,342,735
	負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 ・ 資 本 の 部			3,575,723,183

令和5年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

				(単位:千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	112,882	有形固定資産の取得による支出	△ 224,182	
減価償却費	70,628	国庫補助金等による収入	0	
固定資産除却費	1,651	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	
引当金の増減額(△は減少)		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,182	
賞与引当金	0			
法定福利費引当金	0			
修繕引当金	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
貸倒引当金	680	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	
長期前受金戻入額	△ 13,356	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,887	
支払利息及び企業債取扱諸費	2,087	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,887	
受取利息及び受取配当金	△ 4,100			
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,743			
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	資金増加額(又は減少額)	△ 64,327	
未払金の増減額(△は減少)	0	資金期首残高	1,459,514	
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	資金期末残高	1,395,187	
小計	168,729			
利息及び配当金の受取額	4100			
利息の支払額	△ 2,087			
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,742			

令和5年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		207,781,579	
ロ 構築物	177,255,600		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 113,965,576</u>	63,290,024	
ニ 機械及び装置	5,139,775,721		
ホ 減価償却累計額	<u>△ 3,917,579,831</u>	1,222,195,890	
ヘ 工具器具及び備品	906,987,663		
ト 減価償却累計額	<u>△ 672,184,063</u>	234,803,600	
有形固定資産合計	2,058,000		
(2) 無形固定資産	<u>△ 1,981,206</u>	76,794	
イ 借地権	5,939,596		
ロ 電話加入権	<u>△ 5,447,256</u>	492,340	
無形固定資産合計		<u>0</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,728,640,227
投資その他の資産合計			
固定資産合計			<u>2,229,111,221</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,395,187,643
(2) 未収金	21,724,520		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 3,502,354</u>	18,222,166	
(4) その他流動資産		0	
		<u>1,274,670</u>	

流動資産合計
資産合計

1,414,684,479
3,643,795,700

【負債の部】

3 固定負債
(1) 企業改良費等の財源債
イ 建設に充てるための企業債計
企業債計
(2) 引当金
イ 修繕引当金
引当金計

79,154,513

79,154,513

21,344,127

21,344,127

固定負債合計

100,498,640

4 流動負債
(1) 企業改良費等の財源債
イ 建設に充てるための企業債計
企業債計
(2) 未払引当金
(3) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
ハ 修繕引当金
(4) 前受流動負債
(5) その他流動負債

11,952,245

11,952,245
0

1,902,280

362,873

0

2,265,153

0

1,246,447

流動負債合計

15,463,845

5 繰延収益
(1) 長期前受金
(2) 長期前受金収益化累計額
繰延収益合計

1,553,720,075

△ 1,390,526,190

163,193,885

負債合計

279,156,370

【 資本の部 】

6	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金			
(1)	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本			
イ	出 組 入 資 本	出 組 入 資 本	出 組 入 資 本	出 組 入 資 本	1,099,613,560		
ロ	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本	自 己 資 本	48,526,261		
	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計		1,148,139,821	
	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計			1,148,139,821
7	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金			
(1)	資 本 庫 補 助 金	資 本 庫 補 助 金	資 本 庫 補 助 金	資 本 庫 補 助 金	23,147,000		
イ	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	4,166,000		
ロ	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	0		
ハ	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	130,127,447		
ニ	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計		157,440,447	
(2)	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	183,049,302		
イ	減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	552,262,020		
ロ	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	108,155,145		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	1,215,592,595		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		2,059,059,062	
	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計			2,216,499,509
	資 本 合 計	資 本 合 計	資 本 合 計	資 本 合 計			3,364,639,330
	負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 ・ 資 本 の 部			3,643,795,700

令和4年度八千代町水道事業注記表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1 年内	1,986,600 円
1 年超	0 円
計	1,986,600 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和 4 年 6 月に令和 3 年 12 月分から令和 4 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,192,000 円、法定福利費引当金 420,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和 4 年度において不納欠損による損失 200,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

令和 5 年度八千代町水道事業注記表

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 4～10 年

車輛運搬具 5～ 6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1 年内 2,690,400 円

1 年超 9,416,400 円

計 12,106,800 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和 5 年 6 月に令和 4 年 12 月分から令和 5 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 1,928,000 円、法定福利費引当金 391,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和 4 年度において不納欠損による損失 200,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

令和5年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
1.水道事業収益		千円 528,565	千円 513,222	千円 15,343	千円		千円	円
1.営業収益		505,803	494,152	11,651				
	1.給水収益	482,688	471,409	11,279		1.水道料金	470,191	給水戸数 6,296戸 基本料金 φ 13mm 78,725,000 φ 20mm 81,081,000 φ 25mm 3,844,000 φ 40mm 2,091,000 φ 50mm 1,497,000 φ 75mm 1,003,000 従量料金 φ 13mm 89,100,000 φ 20mm 112,200,000 φ 25mm 14,850,000 φ 40mm 14,520,000 φ 50mm 11,880,000 φ 75mm 59,400,000
						2.量水器使用料	12,497	給水戸数 6,296戸 φ 13mm 4,499,000 φ 20mm 7,207,000 φ 25mm 288,000 φ 40mm 190,000 φ 50mm 176,000 φ 75mm 137,000
	2.受託給水工事収益	1	1			1.受託給水工事収益	1	受託給水工事収益 1,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
	3. その他の 営業収益	23,114	22,742	372		1. 手数料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	13,614	消火栓維持管理負担金 4,640,000 下水道事務負担金 3,815,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,159,000
						3. 加入金	9,075	φ13mm 35件 5,775,000 φ20mm 15件 3,300,000
	2. 営業外収益	22,760	19,068	3,692				
						1. 他会計補助金	1	上水道高料金対策による一般会計繰入 1,000
						2. 受取利息及び配当金	4,100	1. 預金利息 100,000 2. 有価証券利息 4,000,000
						3. 長期前受金戻入	13,356	国庫補助金相当額 10,639,000 県費補助金相当額 1,915,000
								町工事負担金 802,000
						1. その他の 雑収益	5,303	量水器売却 31,000 県西用水電気料 100,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 70,000
	3. 特別利益	2	2					
						1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1,000
						2. その他の特別利益	1	1,000
						1. 過年度損益修正益	1	1,000
						1. その他の特別利益	1	1,000

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.水道事業費用		千円 421,568	千円 365,532	千円 56,036	千円		千円	円
1.営業費用		394,350	335,082	59,268				
	1. 原 水 費	117,538	99,572	17,966		1. 備 消 品 費	20	蛍光灯その他 20,000
						3. 手 数 料	495	原水水質検査手数料 495,000
						4. 修 繕 費	14,000	取水設備修繕 14,000,000
						5. 動 力 費	19,873	取水場電気料 19,800,000
						6. 受 水 費	83,150	自家発電用軽油代 73,000
								県西用水受水費 83,150,000
	2. 浄 水 費	90,960	61,037	29,923		1. 備 消 品 費	430	PH標準液・標準液用粉末 30,000
								水質設備性能維持定期交換部品 400,000
						2. 委 託 料	28,403	電気保安業務 280,000
								着水井・沈澱池清掃消毒業務 750,000
								水道施設台帳(電子化)加除修正業務 2,000,000
								運転管理包括業務委託 24,123,000
								排水・排泥池清掃業務委託 550,000
								次亜貯留槽他清掃業務委託 700,000
						3. 手 数 料	464	浄水水質検査手数料 437,000
								検便手数料 27,000
						4. 修 繕 費	16,500	急速ろ過器(1系・2系)自動弁修繕工事 4,840,000
								急速ろ過器ろ材洗浄工事(No.1,2) 6,600,000
								急速ろ過器ろ材掻取工事(No.3,4) 1,540,000
								フラッシュミキサー分解整備工事 1,650,000
								ろ過ポンプ(No.3)修繕工事 1,100,000
								沈殿池(1系)管廊換気装置交換工事 770,000
						5. 動 力 費	30,360	浄水場電気料 30,360,000
						6. 薬 品 費	14,003	ポリ塩化アルミニウム 4,510,000
								次亜塩素酸ナトリウム 9,472,000
								遊離残留塩素測定用試薬 21,000
						7. 材 料 費	800	修繕材料 800,000

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3. 配 水 費	48,846	34,615	14,231		1. 備 消 品 費	370	事務用消耗品 70,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 200,000
						2. 委 託 料	20,172	配水管清掃業務委託 4,400,000 量水器取替業務 792,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 1,000,000 配水管地下使用に伴う測量委託 100,000 配水管・給水管台帳管理システム委託 580,000 配水管・給水管データ更新業務 1,300,000 公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管等管理業務委託 3,000,000 水管橋点検業務 8,000,000
								3. 賃 借 料 120 配水管の地下使用に伴う賃借料 120,000
								4. 修 繕 費 13,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000 公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000
								5. 路 面 復 旧 費 1,000 配水管工事に伴う復旧費 1,000,000
								6. 動 力 費 13,200 配水ポンプ電気料 13,200,000
								7. 材 料 費 700 修繕材料 700,000
								8. 保 険 料 284 建物災害共済 149,000 水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000
	4. 受 託 給 水 工 事 費	1	1			1. 工 事 請 負 費	1	
	5. 総 係 費	64,727	60,003	4,724		1. 給 料	14,252	給料 14,252,000
						2. 手 当 等	9,068	管理職手当 540,000 扶養手当 378,000 通勤手当 110,000 時間外勤務手当 359,000 期末手当 3,112,000 勤勉手当 2,525,000 職員退職手当組合負担金 1,924,000 児童手当 120,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
						3. 賞与引当金繰入	1,936	賞与引当金繰入額 1,936,000
						4. 報酬	1,621	報酬 1,621,000
						5. 法定福利費	4,801	共済組合負担金 4,185,000 公務災害補償基金負担金 56,000 追加費用 269,000 共済組合事務費 57,000 臨時職員社会保険料 194,000 臨時職員雇用保険料 32,000 臨時職員労災保険料 6,000 特定健診 2,000
						6. 報償費	335	報償費 期末手当(会計任用職員) 335,000
						7. 法定福利費引当金繰入額	408	共済組合負担金繰入 408,000
						8. 旅費	221	普通旅費 221,000
						9. 被服費	32	現場管理用 32,000
						10. 備用品費	696	コピー用紙 26,000 コピートナー 55,000 レーザープリンタトナー 44,000 共用物品 8,000 ファイル及びバインダー 22,000 新聞代 40,000 参考図書代 16,000 自動車用オイル代 27,000 管理棟消耗品 10,000 パソコン用品 17,000 事務用品 17,000 清掃用具 11,000 蛍光灯 17,000 上下水道統合システム備用品 302,000 口座振替データ伝送用備用品 59,000 水道事業普及啓発活動用消耗品 25,000
						11. 燃料費	225	公用車ガソリン代 225,000
						12. 光熱水費	107	ガス代 54,000 下水道使用料 53,000
						13. 食糧費	1	諸会議賄 1,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
						14. 印刷製本費	1,308	納入通知書兼領収書 198,000 口座振替不能通知書 132,000 督促状 152,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 726,000 封筒印刷 100,000
						15. 通信運搬費	1,455	電話料 216,000 電話回線使用料 480,000 郵便料 720,000 放送受信料 28,000 多言語翻訳機通信料(2年) 11,000
						16. 委託料	23,311	電算処理業務 6,646,000 検針等業務 14,520,000 窓・床清掃業務 200,000 除草作業業務 800,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 口座データ伝送システム保守点検 45,000 設備台帳管理システム利用料 400,000
						17. 手数料	2,971	口座振替手数料 707,000 口座データ伝送月間基本手数料 66,000 コンビニ収納取扱手数料 602,000 納付書取扱手数料 396,000 データ通信手数料 1,200,000
						18. 賃借料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						19. 研修費	320	各種研修会出席負担金 320,000
						20. 修繕費	370	車検整備料 60,000 法定定期点検整備料 110,000 自動車及び備品修繕 200,000
						21. 交際費	10	交際費 10,000
						22. 負担金	150	日本水道協会負担金 88,000 日本水道協会関東支部負担金 18,000 日本水道協会茨城県支部負担金 14,000 茨城県南西地域広域的水道 整備促進協議会負担金 10,000 その他の負担金 20,000
						23. 保険料	117	自賠責保険 37,000 自動車損害共済分担金 80,000
						24. 公課費	21	自動車重量税 21,000
						25. 貸倒引当金繰入	880	貸倒引当金繰入 880,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
	6. 減価償却費	70,626	77,804		7,178	1. 有形固定資産 減価償却費	70,626	建物 3,342,000 構築物 49,586,000 機械及び装置 17,171,000 車両運搬具 494,000 工具・器具及び備品 33,000
	7. 資産減耗費	1,652	2,050		398	1. 固定資産 除却費	1,651	量水器及びその他 1,651,000
						2. たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産のき損滅失による除却費 1,000
	2. 営業外費用	17,217	20,449		3,232			
	1. 及び企業債 支払い利息 取扱諸費	2,087	2,319		232	1. 企業債利息	2,086	企業債支払い利息 2,086,000
						2. 借入金 利息	1	
	2. 雑支出	130	130			1. 不用品売却原価	30	
						2. その他雑支出	100	
	3. 消費税及び 地方消費税	15,000	18,000		3000	1. 消費税及び 地方消費税	15,000	
	3. 特別損失	1	1					
	1. 過年度損益 修正損	1	1			1. 過年度損益 修正損	1	
						2. その他 特別損失	0	
	4. 予備費	10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000			1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		千円 262,493	千円 248,475	千円 14,018	千円		千円	円
1. 建設改良費		246,606	232,818	13,788				
	1. 施設費	244,708	228,300	16,408		1. 委託料	8,000	中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事設計委託料 5,000,000 現場管理委託料 3,000,000
						2. 工事請負費	236,708	CVCF盤(基盤・インバータ)更新工事 9,900,000 自家発直流盤(蓄電池)更新工事 4,400,000 配水ポンプ更新工事(No.4) 8,250,000 次亜配管更新工事 770,000 No.1配水池返送ポンプ逆止弁更新工事 2,090,000 配水池耐震化附帯工事 20,000,000 配水池耐震化工事(継続費) 141,298,000 公共工事に伴う配水管布設工事 50,000,000
	2. 資産購入費	1,896	4,516	2,620		1. 用地費	1	用地費 1,000
						2. 量水器費	1,893	量水器 φ13mm 244個 1,067,000 φ20mm 100個 770,000 349個 φ25mm 4個 34,000 φ40mm 1個 22,000 φ50mm 0個 0 φ75mm 0個 0
						3. 車輜費	1	
						4. 備品費	1	
	3. 事務費	2	2			1. 旅費	1	
						2. 賃借料	1	
2. 企業債償還金		10,887	10,657	230				
	1. 企業債償還金	10,887	10,657	230		1. 企業債償還金	10,887	
3. 予備費		5,000	5,000		0			
	1. 予備費	5,000	5,000		0	1. 予備費	5,000	